

環境会計

環境保全活動の効果を報告するものとして、2006年度より環境会計を導入し、公表しています。
環境対応型金融商品・サービスの提供は、短期的効果を求めるのではなく、長期的な視点でお客さまと継続的なリレーションを構築し、持続可能な社会を実現していくことに意義があり、それこそが地域金融機関としての使命であると考えています。

環境会計導入時（2006年度）以降、継続的な取り組みによって収益効果は徐々に安定し、2022年度の環境保全対策に伴う経済効果の合計額は753百万円となりました。

これもひとえに、環境保全意対する地域の皆さまのご支援の賜物と感謝申し上げます。

- ◆対象期間：2022年4月1日～2023年3月31日
- ◆対象範囲：滋賀銀行（単体）
- ◆集計方法：環境省「環境会計ガイドライン」を参考

「環境会計」の推移

（単位：百万円）

		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
環境保全コスト	投資額	43	12	20	59	49	461	36	13	26	3	121	
	費用額	282	270	261	290	263	307	273	287	245	239	279	
環境保全効果	温室効果ガス(CO2)排出量 (t-CO2)	8,297	9,245	9,065	9,011	8,269	7,684	6,653	6,542	5,355	5,354	3,069	
	環境対応型融資商品の残高	126,343	147,814	168,689	185,819	201,897	220,337	245,002	259,496	295,370	317,474	370,435	
環境保全対策に伴う経済効果	収益	環境対応型融資商品による資金利益	367	339	313	322	331	315	232	206	611	523	488
		環境関連ビジネスマッチング等のサービスによる収益	13	48	49	50	101	141	153	163	243	251	360
	費用削減	エネルギー費用の削減	16	▲ 52	28	30	34	1	73	5	23	▲ 21	▲ 95
	合計		396	336	390	402	466	457	458	374	877	753	753

2022年度における「環境会計」のポイント

- ①省資源・省エネに努めたこと、本店敷地内で使用する電気を「再エネEcoプラン」に切り替えたことから、2022年度の温室効果ガス排出量は3,069 t-CO₂となりました。また、第7次中期経営計画に掲げる挑戦指標（SD目標）の進捗率は66.80%となり、目標（2013年度比で50%削減）を前倒して達成しました。
- ②環境対応型融資商品の残高は、環境関連資金用途向けのストラクチャードファイナンス案件や住宅ローンの増加により、順調に増加し、3,704億円となりました。
- ③環境対応型融資商品による資金利益（貸出金利息－資金調達原価）は4億円となり、その他の環境関連収益、エネルギー費用の削減と合わせて7億円の経済効果となりました。

詳細は次ページをご覧ください

詳細

(1) 環境保全コスト

(単位:百万円)

分類	2022年度		備考
	投資額	費用額	
(1) 事業エリアコスト	121	154	
(1) -1 公害防止コスト		0	地下重油タンク等検査
(1) -2 地球環境保全コスト	121	129	投資: LED照明切替 費用: エコカーリース
(1) -3 資源循環コスト		25	一般廃棄物・産業廃棄物の処理、廃棄書類運搬費用
(2) 上・下流コスト		6	再生紙破砕、リサイクル費用
(3) 管理活動コスト		111	環境広告、人件費、過去投資分減価償却費等
(4) 研究開発コスト		4	環境保全に資する会費、研究コスト
(5) 社会活動コスト		4	CSRレポート、ニゴロブナ・ワタカ放流、ボランティア
合計	121	279	

(2) 環境保全効果

(単位:百万円)

環境保全効果分類	環境パフォーマンス指標 (単位)	2021年度	2022年度	前年度比
事業活動に投入したエネルギー量 (インプット)	電力使用量 (kWh)	14,046,509	13,737,954	▲ 308,555
	都市ガス (m ³)	20,886	22,494	1,608
	LPGガス (m ³)	127	98	▲ 29
	上下水道 (m ³)	70,727	69,248	▲ 1,479
	ガソリン (注入量・kℓ)	212	211	▲ 1
	重油 (注入量・kℓ)	0	2	2
	軽油 (注入量・kℓ)	5	2	▲ 3
事業活動から排出する環境負荷に関する環境保全効果 (アウトプット)	温室効果ガス (CO ₂) 排出量 (t-CO ₂)	5,354	3,069	▲ 2,285
事業活動から産出する財・サービスに関する環境保全効果	太陽光発電システム導入資金 (累計件数)	432	460	28
	びわ湖カーボンクレジット購入 (t)	0	30	30
	ニゴロブナ・ワタカ放流事業 (累計匹数)	732,000	763,000	31,000
	植樹活動 (累計本数)	21,874	21,874	0
	環境対応車・設備への切替 (累計台数)	578	584	6
	コピー紙使用量 (A4換算枚数・千枚)	28,567	29,085	518
環境対応型金融商品による地域への環境保全活動	環境対応型融資商品の残高 (百万円)	317,474	370,435	52,961
	環境対応型融資商品による金利優遇額 (百万円)	573	1,030	457
	エコ&耐震住宅ローン実行 (累計件数)	12,731	13,452	721
	琵琶湖原則賛同先数 (累計先数)	11,384	11,384	0
	ESG評価制度の累計実施先数 (先)	112	348	236
	SDGsコンサルティング 累計契約件数 (件)	138	165	27
	サステナブル評価融資累計実行件数 (件)	29	71	42
カーボニュートラル未来よし 累計実行件数 (件)	8	44	36	

(3) 環境保全対策に伴う経済効果

(単位:百万円)

効果内容	具体的な取組	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
収益	①環境対応型融資商品による資金利益	367	339	313	322	331	315	232	206	611	523	488
	②その他環境関連収益	13	49	48	50	101	141	153	163	243	251	360
費用削減	③エネルギー費用の削減	16	▲ 52	28	30	34	1	73	5	23	▲ 21	▲ 95
合計		396	336	390	402	466	457	458	374	877	753	753